

復旧・復興過程における学生団体による 国際協力活動の可能性 ～インドネシア・ジャワ島地震(2006年)を事例に～

ASSESSMENT OF THE EFFECTIVENESS OF THE INTERNATIONAL COOPERATION ACTIVITIES OF STUDENT ASSOCIATIONS IN REHABILITATION AND RECONSTRUCTION PROCESSES ～THE CASE OF THE 2006 JAVA EARTHQUAKE, INDONESIA～

藤山 一郎¹, 間中 光²
Ichiro FUJIYAMA and Hikaru KENCHU

¹国際教育研究センター准教授, ²観光学研究科博士後期課程

近年国内においては国際協力・ボランティアを志向する大学の「学生団体」が数多く存在し、その中には発展途上国の被災地に対する復旧・復興支援活動をおこなう学生団体も存在する。ODAを中心とする公的機関やNGO/NPOが国際協力のアクターと認識されるなかで、学生団体は曖昧な位置づけとなっている。そこで、防災教育分野の学生団体の事例を通じて、復旧・復興過程における学生団体の役割とその意義を明らかにするとともに、国際協力アクターとしての成立可能性について検討した。その結果、専門性や学生の流動性の高さという学生団体特有の脆弱性がある一方で、その脆弱性を認識し活動継続性に注力する場合、いわゆる地域コミュニティの「スパイラル型防災」に貢献する可能性があることが判明した。

キーワード： 学生団体, 国際協力, 防災教育, スパイラル型防災, インドネシア

1. はじめに

発展途上国で発生する大規模な自然災害に対する復旧・復興支援では、一般的に、国際機関や外国政府の公的機関、および海外の国際協力・人道支援分野の非政府組織(NGO)の役割が大きい。また、被害実態の調査や復興計画の策定については、先進国の大学や研究機関、都市計画等を専門とする開発コンサルティング企業が活躍する。

他方、近年国内においては国際協力・ボランティアを志向する大学の「学生団体」が数多く存在し、その中には発展途上国の被災地に対する復旧・復興支援活動をおこなう学生団体も存在する。当然のことながら、公的支援やNGO等の支援規模や運営体制に比べると、学生団体のそれは極めて小さく、かつ脆弱な活動といえるだろう。

しかしながら、国内の大規模災害の復旧・復興支援の過程では、市民とならび、大学生を中心とした青年のボランティア活動は決して無視できない一定の影響力を有する実施主体(アクター)となっていることは言うまでもない。

同じように発展途上国の被災地現場で活動する学生団体やその人数は、国内のそれと比べるとまだ小さいものの、その活動内容によっては支援対象の地域や人々に一定の影響力を及ぼしていることが想定される。発展途上国、とりわけ支援対象が、後にみる事例のような公的支援が遅くなりがちな村落レベルになると海外からの支援は学生団体といえども被援助者に大きな期待を抱かせるだけの影響力を有する。

その場合、学生団体は国際協力分野の新たなアクターとして評価されるべき対象となる。そのためには、その活動実態や特徴を捉え、その有効性や課題を明確にしていくことが求められるだろう。そこで、該当分野で活動する学生団体の事例を通じて、復旧・復興過程における学生団体の役割とその意義を明らかにするとともに、国際協力アクターとしての成立可能性について検討することを本稿の目的としたい。

具体的事例として、2006年5月にインドネシア・ジャワ島で発生した地震によって被災したある小学校とその周辺地区に対して、学生団体が2007年から2014年頃まで継続的に実施した支援活動を取りあげる。

ここで、「学生団体」の定義をしておきたい。「学生団

体」は広範かつ曖昧な用語であり、既存の明確な定義はない。これに似た団体を指す用語として「サークル」がある。どちらも大学生がある一定の目的や志向性を共有し、主体的・自発的に結成した非営利の団体である。また、大学との関係においては両者とも課外活動に位置するが、大学公認・非公認の別は問わない。よって、実際においても学生は明確な区分をせずに使用することが多い。ただし、差違を強調するならば、「サークル」は目的や志向性の方向が構成している参加学生自体に向く、すなわち組織内部に向かう傾向が強い。これに対して「学生団体」は活動の対象が外部に向く、すなわち第三者や社会との関連性を志向するといえる¹⁾。本稿が対象とする国際協力分野の「学生団体」は、海外とりわけ発展途上国の人々が抱える諸課題に対して何らかの資源と手段を講じてその解決や緩和をはかる活動をおこなう。したがって、本稿ではさしあたり、「学生団体」を大学生がある一定の社会的課題や目的を共有し、主体的・自発的に結成した非営利団体と定義しておく。また、特に断りのない限り、「学生団体」は国際協力分野の学生団体を指している。

本稿では、まず 2 で国際協力における学生団体の位置づけをはかる。国際協力分野の既存アクターと学生団体との特性を比較する。続く 3 では国際協力分野のなかでもさらに防災分野、すなわち被災地の復旧・復興過程で必要となる国際協力を明らかにして、学生団体が貢献しうる分野について整理する。4 で具体的事例として、学生団体の被災地支援活動を取りあげ、そのアウトカムと課題を明確にする。5 では、事例から得られたアウトカムや課題を通じて国際協力における学生団体の可能性とその役割について考察をおこなう。

2. 国際協力における学生団体の位置づけ

(1) 国際協力のアクター

国際協力機構(JICA)が運営するウェブサイト「国際協力キャリア総合情報サイト PARTNER」では、国際協力分野で活動することを希望する個人と国際協力に関わる人材を求める企業・団体のマッチングをはかっている²⁾。このサイトの「国際協力業界を知る」という中で、多岐にわたるとしながら国際協力業界のアクターを以下の 9 つにまとめている。「国際協力機構(JICA)」「国際機関」「開発コンサルティング企業」「NGO/NPO」「国際協力関連機関」「政府機関・地方自治体」「大学」「民間企業」「市民」である。それぞれのアクターを同じウェブサイトを用いつつ簡単に整理すると、以下のようになる³⁾。

a) 「国際協力機構(JICA)」

日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関であり、「有償資金協力」「無償資金協力」「技術協力」を中心とする支援形態、幅広い国際協力分野に対して草の

根から国家開発計画の策定まで総合的に支援する。その規模は、職員約 19,000 人、専門家約 2,000 人、調査団員約 7,000 人、ボランティア約 2,000 人からなり、日本の国際協力の柱となる。

b) 「国際機関」

国連およびその下部組織、専門機関が加盟各国の拠出・出資等による資金によって、紛争やテロ、環境破壊、感染症、貧困など、グローバルな課題を解決する為に活動する。

c) 「開発コンサルティング企業」

高度な専門技術と経験をもって JICA や国際機関等の援助計画を実現する。開発計画の事前調査から計画策定、施工管理、事後評価など業務は多岐にわたる。国内には 65 社以上あり、約 2,500 人が従事する。

d) 「(国際協力) NGO/NPO」

民間人・民間団体のつくる組織であり、少人数の組織から世界的ネットワークを有して年間数百億円単位の資金量をもつ組織まで、その運営規模や活動内容はそれぞれ異なる。また、その特徴として政府や国際機関といった国家間の公的な協力関係とは異なる民間の立場・視点で、現地のニーズを把握しながら、柔軟かつ機敏な支援活動をおこなうことが挙げられる。国内では、運営体制や継続性における一定の条件をクリアした場合、「認定 NPO」という法人格が与えられるが、その中で「国際協力」を対象とする NGO/NPO は国内に約 500 団体以上、約 4,000 人規模といわれている。

なお、広義には複数の民間人が特定の目的、本稿の場合であれば国際協力、で結成する団体であって、非政府ないし非営利であれば NGO/NPO の範疇に入る。したがって、国際協力系の学生団体もこの範疇に含まれるものといえよう。

e) 「国際協力関連機関」

他組織と連携して、高度な専門性で様々なニーズに対応する機関とする。具体的な機関として国際協力銀行(JBIC)、日本貿易振興機構(JETRO)、日本国際協力センター(JICE)、日本国際協力システム(JICS)などをあげている。これらの機関の合計職員数は 2014 年時点で 2,540 人である。

f) 「政府機関・地方自治体」

ODA 政策の立案・調整を中心とする外務省、円借款事業への出資、国際機関等に対する出資・拠出を担う財務省、産業振興や産業人材育成を担う経産省、食料安全保障等を管轄とする農水省など関係 12 省庁に ODA 担当部局がある。

また、地方自治体では専門技術や人材、地域がもつ強みなどを活かした国際協力を研修員受け入れ、あるいは専門家派遣等を通じて実施している。

g) 「大学」

従来から大学は国際協力分野の人材育成(国内および留学生)、および政府や民間企業との研究協力を通じた

国際協力を担っていた。しかし、近年大学は、いわゆる「第3の使命」とよばれる社会貢献機能と、「グローバル化推進」の強化を背景として、国際協力を推進する大学が増加している⁴⁾。これらの大学では、長期/短期専門家派遣、研修プログラム開発による研修員受け入れ、ODA事業の受注、途上国の大学・研究機関との共同研究・開発を実施するなど、大学全体による国際協力活動を展開している。

いうまでもなく「学生団体」は、広義にはこの範疇にも含まれるが、実際の大学との関係性は個々によって異なる。(2) a)でさらに詳しくみる。

h) 「民間企業」

ビジネス支援、BOPビジネス（世界の貧困層を対象とする）、フェアトレード等、多様な関わり方がある。企業の社会的責任(CSR)の考え方が中心であるが、近年BOPのようにビジネスと貧困解消の両立をはかる関わり方が注目されている。

i) 「市民」

国際協力のアクターとしての「市民」は、これまで挙げた各アクターの担い手を輩出する基盤となるだけでなく、同時に、国民（有権者）として国内のODA政策の方向性や立案に間接的に影響を及ぼす。また、市民の国際協力に対する理解や支持の度合いは、寄付収入に依存するNGO/NPOや自然災害等による緊急支援募金に影響する。資産家によって設立された国際協力分野の財団の中には国家規模の資金を擁しているものもあり、時に政府や国際機関とならぶ発言力や影響力をもっている。

以上のように、JICAによれば公的機関から民間企業、NGO/NPO、市民にまで幅広く国際協力アクターとして捉えていることがわかる。しかし、現地で特定の国際協力活動を実施する事例を多数有する「学生団体」は、「大学」「NGO/NPO」「市民」のカテゴリーにまたがってはいるものの、それぞれのカテゴリーには入らず、また独立したアクターとしても認知されていないのが現状である。

(2) 既存の国際協力アクターと学生団体

ここでは、学生団体と関係の深い「大学」と「NGO/NPO」の関係を整理する。

a) 「大学」と「学生団体」の関係

一般的に、大学では学生団体の活動を課外活動とし、学生の教務や生活分野の支援をおこなう部署（学生課、学生支援課等）が管轄している。その中で、各大学の規定にもとづいて、一定の条件を満たし登録され大学当局の公認を得た公認団体と、未公認の、いわゆる任意団体の二つに大別され、支援内容が異なる。

また少数ながら大学によっては学生のボランティア活動を支援・促進する観点から、ボランティア・センターを設置している。桜井・山田によれば、そのほとんどが大学の理念に沿った人材育成を目的として設置され、

運営形態としては教育的意義を主目的とする場合は大学職員による運営、学生の自発性・主体性を重視する場合は学生による運営に区分することができるという⁵⁾。センター設置により、学生のボランティア活動に対する事前教育がおこなわれ、単位付与や活動助成金支給といった教育的観点から学生個人および団体に対する支援がおこなわれている。

他方、発展途上国に対する国際協力分野への貢献を重視する大学では、既述のようにODA関連のプロジェクトの受託や発展途上国の研究機関等と共同研究・開発を実施している事例がみられる。この場合、国際協力活動の主体は教員である。その研究開発に参加する学生（主として、大学院生以上）は、教員の指導下で研究室（ゼミ）の一員として従事する。また、JICA等の公的機関による委託プロジェクトにおいても、一部を除き学生は正規の構成員にはなれない。以上から、大学としての国際協力への取り組みの中に「学生団体」の参加は想定されていない。

b) 「NGO/NPO」と「学生団体」の関係

山内・田中によれば、国際協力NGO/NPOの活動分野は、大別すると開発・環境・人権・平和の分野で、形態としては緊急支援、人材派遣、物資供給などが多いという。また、日本国内に向けた情報提供、開発教育等の活動を通じて市民参加率の向上や国際理解の普及をおこなう団体も増加している⁶⁾。その一環として、NGO/NPO主催のスタディ・ツアーも数多く実施されるが、参加した大学生の中にはその後会員やスタッフになる場合や、あるいは発展してNGO/NPOが関与する形で学生団体を創設し、当該NGO/NPOの学生支部的な関係が構築されることもある。

背景には、NGO/NPOが特定分野の専門性や知識、活動地（支援対象地）の存在と現地情報、渡航滞在のノウハウ、高いコミュニケーション能力等の面で優位性を有しており、学生団体にとって連携するメリットが存在する。NGO/NPOからすれば、学生団体が支持者の増大や人材育成につながるだけでなく、現地活動の際の労務提供等の面でメリットを有している。以上から、NGO/NPOと学生団体の関係は、根本的には同じNGO/NPOの範疇に含まれ、相互補完的な関係を形成できる基盤があることが分かる。

c) 学生団体に取り組む国際協力分野

国内の学生団体の概要を網羅する情報は存在しない。拙稿では国際協力分野の学生団体の活動内容について、学生団体が自由に登録できるポータルサイトの情報を整理しその特徴を3点あげた⁷⁾。それによると、第1は貧困地域における学校校舎や住居、道路、貯水タンク等の「インフラ建設支援」である。この中には学生の労働力提供も含まれる。第2は、生計向上や奨学金（里親制度等）といった現金の授受がともなう活動で、原資はフェアトレードの売上金による場合もある。第3は、保健医

療分野における啓蒙活動である。HIV/AIDS対策として売春宿街の女性やストリートチルドレン等に対する性教育を実施する学生団体が存在している、という。

以上のデータは、2011年時点という限定つきではあるが、その活動規模や質を問わないとすれば物的支援としても技術的支援としても、既存の国際協力アクターが実施している内容、とりわけNGO/NPOと共通性を有している。3でみる事例では、防災教育が中心となる技術協力であり、学生団体の国際協力分野も多岐にわたるといえる。

d) 枠にはまらない学生団体

これまでのところ、NGO/NPOと学生団体の関係は親和性が高いように見える。しかし実際には以下の傾向もみえる。

第1に、全ての学生団体がNGO/NPOとの連携や傘下にあるわけではなく、大学の教員やゼミとの関係から活動地を得て自主的な活動へと展開していくパターンもみられる。

第2に、当然ではあるが、大学生は総じて国際協力の経験が浅く、NGO/NPOが求める専門的知識や技術レベルに達していない。その結果、いわゆる両者の連携は学生団体にとっての「見習い」的關係が長く続くことになり、NGO/NPO側の受け入れコストが相対的に高くなる。

第3に、団体を構成する大学生はそもそも学業や、他の課外活動も抱える等しており、流動性が高く継続性には不安がある。構成員内の活動に対する共通の意思や目的が不明確な場合もある。内部の規則や規範も形成されていないことも考えられる。そのためNGO/NPOからみた場合、学生団体に対する予測不可能性が総じて高く、連携しうる相手とは見なしにくい。

このような点から、学生団体はNGO/NPOの枠には一部が交差するものの、独自性が高く別の国際協力のアクターとしてみなすことが可能となる。

3. 防災研究の現在と国際協力

2004年12月に発生したスマトラ沖地震及びインド洋大津波は、インドネシア、タイ、インド、スリランカなどの海岸部に大きな被害を与え、死者・行方不明者数が23万人にもものぼる未曾有の災害となった。その3週間後に開催された第二回国連防災世界会議と併せ、これらの出来事は、「防災は限られた専門家たちが扱っている分野であり、優先課題となりにくいという現実⁸⁾」を変える大きな転換点となる。第二回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組 2005-2015：災害に強い国・コミュニティの構築」は、その後の国連総会でも満場一致で承認され、災害対策への事前投資の拡大、あらゆる開発への防災視点の導入などの「防災の主流化

(Mainstreaming Disaster Reduction)⁹⁾」が、現在、世界的に推進されている。

この様に、国際社会における主要課題となった防災については、土木学・気象学などの自然科学系領域に加え、心理学や社会学、経済学などの非自然科学系領域からも、人間や社会などを研究対象とした防災研究が盛んに行われている。特に、防災教育・学習などの防災実践については、自然科学系領域の専門家が有する防災の知識・技術の中で、一般の人々に何を教えるべきなのかという既存の議論¹⁰⁾に加えて、社会の中での防災の営みに注目した議論が非自然科学系の専門家を中心に新たに議論されている¹¹⁾。この背景には、現代社会における新手のハザードの登場、ハザードによって引き起こされる被害の多様化・複雑化^{12) 13)}に対し、内化(internalization)を通じた画一的な知識・技術の蓄積だけでは十分に対応できないとする危機感がある。そして、それを補うものとして、防災に直接・間接的に繋がる人々の社会的行為を想定する。

矢守は、このような防災に繋がる人々の社会的行為について〈1年の防災〉〈10年の防災〉〈100年の防災〉の3つに分類している。そして、「台風・豪雪など1年周期の災害には、古来、日本人は、周年日に行われる防災訓練や家屋のメンテナンスを兼ねた年1度の大掃除など周年的な生活習慣で対応してきた。また、10年に1回あるかないかの稀少な災害には、保険、共済といった制度で乗りきろうとしてきた¹⁴⁾」が、世代を3〜4世代内摂してしまふ〈100年の防災〉では、個人の対応には限界があるため、共同体による防災実践の形成と維持が重要であるとする¹⁵⁾。

渡邊は、この点について「『防災への関心を持続させよう』などといったスローガンを掲げても、抽象的かつ直接的過ぎる目標であるために、功を奏さない場合が多い¹⁶⁾」とし、地域防災のポイントを、様々なことに対処できるよう選択肢を増やすことに転換するよう求めている。そして、一見、地域防災とは無関係にみえるコミュニティ活動であっても結果的に防災への関心を高めることができる点、外部者の視点が入ることで、活動の硬直化が防がれ、地域や防災の再発見が可能となる点を踏まえ、「地域防災とは言わない地域防災」を提唱する¹⁷⁾。

このような防災活動は、原因と結果の一義的な関係に基づいて、発生する被害を予測し、そのための訓練を繰り返すという既存の「リニア(直線状)型防災」ではなく、多様なアクターとのつながり・多様な視点の獲得を通じて対処の可能性を高めることを目指す「スパイラル(らせん状)型防災」といえる。

しかし、このような「スパイラル型防災」を国際協力の一環として実施することには困難が伴う。それは既存のアクターが「一定の期間内に一定の資源を使い、ある目標の達成を目指すもの¹⁸⁾」と定義されるプロジェ

クトとして国際協力を実施することに起因する。国際協力分野においては、プロジェクトの効率を高めることを目的に、OECD-DAC が Principles for Evaluation of Development Assistance として提唱した評価 5 項目（妥当性・有効性・効率性・インパクト・自主的発展性）を用いて、その選択・評価を行う¹⁹⁾。こうした視点は、先にあげた国際協力アクターである国際機関や政府機関は勿論、それらの機関から資金・業務を受けることの多いその他のアクター（開発コンサルティング企業・NGO/NPO・地方自治体・大学等）にも共有されている。こういった視点で「スパイラル型防災」を捉えた場合、プロジェクトのインプットとアウトプットの因果関係が直線的な「リニア型防災」と比較すると、「スパイラル型防災」は効率性に欠けるものとして評価される。結果、プロジェクトとして立案・選択されることは難しくなる。

また、先述した通り、プロジェクトとは「一定の期間内に一定の資源を使い、ある目標の達成を目指す」という有期性・定型性を持つものである。地域防災などのソフト面の支援を主としたプロジェクトであれば、JICAが実施する草の根技術事業²⁰⁾の例でもわかるように、大方3年以内での事業完了を目安とするものが多い。また、当初に決定した枠組み（目的・インプット・アウトプット・裨益者など）を大幅に変更することも難しい。よって、活動内容・参加者の変動を伴い、かつ長期間の活動継続が望まれる「スパイラル型防災」は、既存のプロジェクト概念の中で実施することは現実的でないと言える。

こういった面を踏まえるならば、活動内容・期間に対する制限が少ない学生団体は、先述したプロジェクトの限界性に影響を受けることも少ないため、他の国際協力アクターと比べ、「スパイラル型防災」の実施という点について優位性を持つとの仮説が成り立つ。

そこで次節では、学生団体によるジャワ島中部地震被災支援を事例とし、本仮説について検討する。

4. 学生団体による被災地支援の事例

(1) 学生団体について

本事例で対象とする学生団体は、立命館大学国際部国際協力学生実行委員会（愛称：CheRits、以下、CheRits）である。CheRits は、2004 年 12 月に発生したスマトラ沖地震及びインド洋大津波に対し、学校法人立命館（以下、立命館）が学校再建支援事業を開始したことを契機として設立された。立命館からの呼びかけに呼応する形で同大学の学生が集まり、立命館側が学校再建という「ハード」部門の支援を担い、学生は子供たちとの交流や心のケアなどの「ソフト」な支援を行うとの認識の下、立命館が再建に関与したスリランカの小・中学校で活動を実施した（2005-2006）。また、2006 年 5 月

に発生したインドネシア・ジャワ島中部地震の被災地でも、立命館が小学校を再建したことを受け、小学校の教員・児童、及び地区住民に対する「ソフト」面の支援を行った（2007-2014）²¹⁾。

本稿では、このジャワ島中部地震の被災地における 8 年間（2007-2014）の活動に焦点を当てる。この期間、CheRits の学生は、春期・夏期の長期休暇を利用して現地へ渡航し、小学校、及び小学校のあるジョグジャカルタ特別州バントゥール県内の K 地区（人口：860 人、280 世帯）にて各 2 週間ほど活動を行っている。渡航回数は計 17 回、参加人数はのべ 150 人ほどであり、渡航費用は、学生の自費捻出による。活動費用は、学外のファンドレイジングに努めるとともに、一部大学からの補助を受けてきた。（なお、CheRits は、参加学生の減少等により、2014 年度をもって活動を終了し解散した）。

(2) 活動内容について

a) 柔軟な活動体制

表-1 は、小学校、及び小学校がある K 地区における CheRits の活動概要をまとめたものである。本稿では、紙面の都合上、活動の内容について詳細に論ずることは難しいため、「スパイラル型防災」の実践を考える上で、重要となるポイントのみ述べることにする。なお、以下の記述については、特に断りのない限り、CheRits 関係者の作成した活動報告書²²⁾²³⁾²⁴⁾を参照している。

CheRits では、企画の立案・実施に当り、図-1 に示したようなプロセスをたどる。活動開始当初こそ、住民のニーズや課題についての把握が不足していたため、企画実施と平行し、2007 年 6 月～2008 年夏にかけて様々な社会調査を行っている。しかし、その後は、渡航中の住民とのやり取りや、企画終了後に行われる対象者との振り返りなどを通じ、住民からの評価・要望を受けることが多くなった。CheRits では、それらの評価・要望を受けて、実施する企画の枠組み（目的・インプット・アウトプット・裨益者など）を柔軟に変更し、対応した。2009 年夏のゴミ処理（コンポスト・リサイクルなど）に関する地域リーダーへのレクチャーは、ゴミの散乱・廃棄が地域の住環境に悪影響を与えていると考える地域リーダー達からの要望を受けて実施した企画であった。

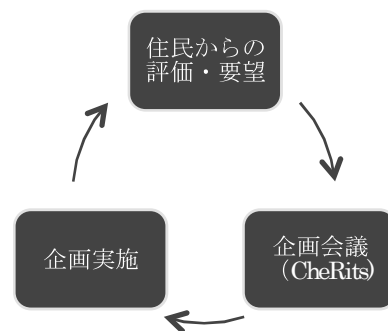


図-1 CheRits の企画実施プロセス

表-1 CheRitsのインドネシア活動概要 (2007-2014)

	防災		教育		その他	
	対象	内容	対象	内容	対象	内容
2007 年春			児童 児童 児童	絵本の読み聞かせ 国際理解教育 交流	学校委員会, 教員, 地域リーダー	ワークショップ (教育問題)
2007 年6月					婦人会, 地区長, 教員	ニーズ調査
2007 年夏	教員, 婦人会, 地域リーダー	防災 レクチャー	教員	日本の教育手法 伝達	婦人会	社会調査
2008 年春	地域リーダー	防災マップ 作成	児童 教員	交流 日本の教育手法 伝達	女性層	社会調査
2008 年夏	地域リーダー	防災マップを 使った議論	教員	ワークショップ (教育手法)	医療従事者, 教員, 婦人会, 住民	社会調査 (保健衛生)
2009 年春	児童	防災ランプ 作成	児童	保健衛生教育	住民	CheRits の活動 について議論
2009 年夏			教員	授業研究 レクチャー	地域リーダー	ゴミ処理 レクチャー
2010 年春	教員, 児童	避難訓練 / 一部	教員, 保護者	授業参観	住民	日本祭り
2010 年夏	教員, 児童	避難訓練 / 全体	教員, 保護者	懇談会	地域リーダー, 婦人会, 青年団	ワークショップ (村の未来)
2011 年春	住民, 教員, 児童	バケツリレー 他被災地への 手紙作成				
2011 年夏	青年団	防災ゲーム ワークショップ (防災)	教員	授業研究の実施に 向けた話し合い		
2012 年春	青年団	CheRits と青年団 による防災企画 会議	教員	授業研究実施		
2012 年夏			教員, 婦人会, 青年団	Field Trip(児童) に関する企画会議		
2013 年春			教員, 婦人会, 青年団	Field Trip(児童) を実施		
2013 年夏	青年団	CheRits と青年団 による防災企画 会議	教員	授業研究の質向 上に関するレク チャー		
2014 年春	青年団	ポスターづくり : 応急処置				
2014 年夏					NGO	協働の模索

同じく、2009 年夏に始まった授業研究に関する企画も、「日本の教育手法についてもっと知りたい」という教員たちからの強い要望を受けたものである。また、防災という領域だけに限っても、対象者（リーダー層→児童→児童+教員→住民→青年団）、及び活動内容（レクチャー→防災マップ→防災ランプ→避難訓練→バケツリレー→ワークショップ→応急処置）もその要望・現状を受けて、多様に変化している。こうした多様な活動は、まさに「様々なことに対処できるよう選択肢を増やす」ことにつながるものであると言える。

そして、この多様な活動は、地域社会に多様な視点・つながりをももたらしている。CheRits という外国人の視点や、CheRits の通訳者として活動に参加していた現地の大学生たちからの新たな視点に加え、2010 年夏の防災企画では京都大学の教員・院生と、2011 年春の防

災企画では、地域の課題解決に取り組む日本のデザイン事務所のメンバーと合同企画を行うことで、K 地区に新たな視点をもたらしている。また、地域社会内部でも、これまで関係が希薄であった小学校教員と保護者・住民のつながり、これまで個別で活動することが多かった青年団とその他の組織（婦人会、小学校）のつながりなどの新たなつながりを、企画を通じもたらした。

b) 長期間に渡る活動

先述した通り、国際協力プロジェクトにおいて、地域防災などのソフト面の支援は、大方3年以内での事業完了を目安とすることが多い。しかし、CheRitsは2007年から2014年までの8年間という長期間に渡り、ひとつのコミュニティに対して活動を行った。この背景には、学生団体であるCheRitsならではの事情がある。

CheRits は、活動資金について、一部大学やその他の

機関からの助成を受けているものの、最も大きい経費であるインドネシアへの渡航費については各学生の自己資金に依っている。そのため、企画の出資者と実施者が同一となるため、出資者側ではなく裨益者側の事情に合わせながら活動期間を決定することができた。

また、CheRits は複数の学部（社会学、政策科学、国際関係学、文学、経済学、工学など）から学生が参加している。そのため、何か単一の専門性を有するわけではない。よって、自身が持つ技術・経験をインプットすることで短期間にアウトプットを生み出すというアプローチよりも、現地の人々と話し合いながら問題を発見し、それぞれが知恵を出しながら解決の方法を探するというアプローチの方が、学生それぞれの強みを活かしやすいという要因もあった。CheRits は国際協力を専門とする大学教員や、CheRits の OB であり、インドネシアの地域研究を専門とする大学院生から常時アドバイスを受けていた。しかし、そのような点をふまえても、後者のアプローチの方が、CheRits にとって親和性があったと言える。

5. 考察～学生団体はアクターといえるか？

事例対象の学生団体は、国際協力の分野において世界的な課題となっている防災分野において、現地における毎回の直接的な活動期間は短いものの、8 年の間で年 2 回のペースで合計 17 回にわたって同一地域で支援活動を継続してきた。これは決して短期間かつ不安定であるとはいえない。

当初は、大学による校舎再建の支援と学生による現地住民に対する支援という両輪の取り組みで始まった。そして校舎再建が 2008 年に完成し大学による貢献が終了した後も、学生によるソフトな支援が継続された。表-1 からは対象者および活動内容について、場当たりのではなく、対象者ごとの内容の継続性や発展性を意識した活動を展開しようと試みていることが分かる。

時系列的には、現地調査および住民からの評価・要望をもとに、アプローチする対象者を段階的に変更しつつ、毎回の活動では分野ごとに異なる対象者を設定することで、全体としては様々なアクターに働きかける、など偏らないように配慮していることがうかがえる。また、当初こそ対象者が児童という学生団体としては一緒に楽しみやすく、かつ働きかけやすいグループにアプローチしていたが、活動回数を重ねるにつれ学校の教員、保護者という学校関係者、さらに地域リーダー、婦人会、青年団というように地区の運営や影響力をもつ住民組織にまで対象を拡大していった。対象者という視点からみると、一般的な国際協力アクターが活動する場合と大差はないといえる。

この背景には、学生団体が有する柔軟性を指摘するこ

とができよう。CheRits は学校内だけではなく、地域コミュニティの構造を把握しながら、活動内容の選定を図っている。前回までの蓄積と現地ニーズの確認⇒活動内容の検討（企画会議）⇒実施⇒フィードバック（住民からの評価・要望）、という循環的な活動プロセスによって、活動内容が形成されてきた。

特に、住民からの評価・要望の場面では、現地関係者とのミーティングやニーズ調査、事後調査によって実施効果が低い内容や、住民のニーズとの不一致が判明する時がある。その時には、それでもまだ同じグループにアプローチを継続する場合と、すみやかに対象や活動内容を変更する場合とに区分されるが、学生団体自身の検討・判断によって柔軟に対応できることは、学生団体のひとつの特性であろう。

CheRits は K 地区の教師や児童、保護者、地域リーダー、青年団、婦人会という多様なステークホルダーとの間で防災に限らず様々な企画を試行錯誤しながら、かつ楽しみながら、繋がりを形成してきた。それは、K 地区住民からみれば半年に一度訪れる「非日常」であり、K 地区内の日常の交流チャンネルとは異なる流れを生み出している。以上により、CheRits の活動は、当初から「スパイラル防災」の概念を意識していたわけではないものの、結果としてその形成に貢献してきたといえよう。

本事例の検討から、8 年間の活動は物資提供や制度構築といった面で明確な裨益効果を提示できるものではなく、その意味では既存の国際協力アクターと等しく位置づけるのは拙速であろう。だが、学生団体の国際協力活動はそれらに準ずるものとして捉えるべきであり、構成員が本格的な国際協力アクターへと今後展開していく時のステップとして重要な場であるといえる。

6. おわりに

本事例研究では、あくまでも一事例に過ぎず、学生団体が国際協力のアクターであるかどうかについては、仮説の域を出るものではない。しかし、本稿では学生団体が有する国際協力への貢献の可能性を等閑視することはできないことを指摘した。

再び「学生団体検索サイト学なび！」に登録されている学生団体のウェブやフェイスブックを閲覧すると、情報の更新が 1 年以上なされていない団体が多く存在する²⁵⁾。学生の入替わりが早いという学生団体の環境では、渡航という経済的負担、現地情報や専門性の不足を起因とする不安などを考えれば、団体を創設することよりも継続することのほうが困難であることが推察できる。

同時に、学生団体の活動停止や解散は彼らを受け入れてきた現地の支援対象者やコミュニティに少なからず影響を及ぼす。それまでの活動内容や規模が大きいものであればあるほど、途中放棄にもみえる学生団体のふるま

いはプラスの効果を生むどころではなく、外部者に対する不信感やコミュニティ内部に動揺をもたらすことにも成りかねない。

事例対象の団体では、大学から被災地の学校再建支援の指示を受けた教員や CheRitsOB である大学院生が、校舎再建を完了し大学が一定の業務完了とした後においても、学生の意思や自立性を尊重しつつ、過去の経緯をふまえた取り組みを現役学生にうながしてきた。これは当学生団体独自のものであり、持続可能性という観点から学生団体が有する不安定性という特性を克服し、組織が継続してきたひとつの要因として考えられる。それぞれ異なる環境・背景のなかで創設された学生団体が、独自の強みを活かして継続的な活動ができる仕組みを構築することが必要である。

国際協力分野の学生団体が質・量ともに向上することは、国際協力人材の裾野を拡大することに貢献するだけでなく、昨今社会から求められている外向き志向の若者、あるいは「グローバル人材育成」に貢献することにもつながる。したがって、国際協力の諸アクターは、学生団体に対して専門的知見からのサポートや研修、また資金的支援も含む国際協力活動を促進する支援制度の拡充が望まれる。

参考文献

- 1) 学生団体検索サイト学ナビ
<http://www.gakunavi.info/kaiin_touroku>, 2015年11月22日アクセス
- 2) JICA国際協力キャリア総合情報サイト
<<http://partner.jica.go.jp/>>, 2015年11月22日アクセス。
- 3) JICA国際協力キャリア総合情報サイト
<<http://partner.jica.go.jp/ContentViewer?prm=AboutFAbou4#1>>から引用, 2015年11月23日アクセス。
- 4) 藤山一郎：大学による国際協力事業展開の要因，立命館国際地域研究，第30巻，pp.47-61，2009。
- 5) 桜井政成・山田一隆：日本の高等教育におけるボランティア活動支援・サービスラーニングの現状，桜井政成・津止正敏編著『ボランティア教育の新地平』，第7章，ミネルヴァ書房，pp.175-192，2009。
- 6) Maria Lakhonina：国際協力NGO，山内直人・田中敬文編『NPO・NGOデータブック』，日本公共政策研究機構NPO研究情報センター，pp.110-111，2015。
- 7) 藤山一郎：海外体験学習による社会的インパクト，立命館高等教育研究，第11号，pp.117-130，2011。
- 8) 松岡由季：兵庫行動枠組と国際防災分野の発展，ひょうご震災記念21世紀研究機構『阪神・淡路大震災20年：翔べフェニックスII：防災・減災社会の構築』，第6章，ひょうご震災記念21世紀研究機構，p.165，2015。
- 9) 独立行政法人 国際協力機構：JICAの防災協力 防災の主流化に向けて一災害に強い社会を創る，
<[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0301.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/3958a0a725aba98549257a7900124f29/\\$FILE/J_low.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0301.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/3958a0a725aba98549257a7900124f29/$FILE/J_low.pdf)>，2015年12月8日アクセス。
- 10) 山田兼尚：教師のための防災教育ハンドブック，学文社，2007。
- 11) 矢守克也：防災人間科学，東京大学出版会，2009。
- 12) 河田恵昭：スーパー都市防災から生き残る，新潮社，2006。
- 13) 清水美香：協働知創造のレジリエンス—隙間をデザイン，京都大学出版会，2015。
- 14) 矢守克也：防災教育のための新しい視点—実践共同体の再編，自然災害科学，第24巻，p.348，2006。
- 15) 矢守克也：防災教育のための新しい視点—実践共同体の再編，自然災害科学，第24巻，pp.344-350，2006。
- 16) 渡邊としえ：地域社会における5年目の試み—「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察，実験社会心理学研究，第39号（2），p.188。
- 17) 渡邊としえ：地域社会における5年目の試み—「地域防災とは言わない地域防災」の実践とその集団力学的考察，実験社会心理学研究，第39号（2），pp.188-196。
- 18) NPO法人アークス編：国際協力プロジェクト評価，株式会社国際開発ジャーナル社，2003。p.30。
- 19) 牟田博光・源由理子編著：開発援助の評価とその課題，財団法人国際開発高等教育機構国際開発研究センター，2008。
- 20) 独立行政法人 国際協力機構：草の根技術協力事業，
<<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>>，2015年12月10日アクセス。
- 21) 藤山一郎：大学と学生団体の連携による国際協力実践—「参加のはしご」モデルからみた学生団体の成長プロセス，立命館高等教育研究，第8巻，pp.147-162，2008。
- 22) 立命館大学国際部国際協力学生実行委員会OB・OG会：Winding Road—CheRitsの活動記録2006—2014，立命館大学国際部国際協力学生実行委員会OB・OG会，2016（未公開）。
- 23) 松田奈名子：災害救援から防災意識定着の国際協力，外務省グローバル教育コンクール2010「国際協力レポート」部門優秀賞，
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/edu/contest/2010/award/report07.html>>，2015年12月11日アクセス。
- 24) 松田奈名子：選択肢を増やすということ—インドネシア・カラキジョ地区のまちづくりへ，外務省グローバル教育コンクール2009「活動報告」部門佳作，
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/edu/contest/2009/06_media/32.html>，2015年12月11日アクセス。
- 25) 学生団体検索サイト学ナビ，
<<http://www.gakunavi.info/entry/international>>，2015年12月13日アクセス。

(2015. 12. 18受付)